

■原子力防災充実を申し入れ  
県平和運動センター（山崎彰議長）は25日、県に対し、原子力防災の充実と脱原発への申し入れを行った。山崎議長、田尻繁、井加田まり両県議が県議事堂を訪れ、広沢県防災・危機管理課長に申し入れ書を手渡した。  
申し入れでは①原子力地域防災計画策定時に、実情に合った「防災計画」をつくるようよう関係市町村に指示②氷見市と北陸電力が結ぶ「安全協定」を他の自治体が締結する際の積極的な支援③北陸電力志賀原発1、2号機の計画的廃炉などを求めている。

4/26 北日本

原子力防災施策  
充実を申し入れ  
北陸 社民議ら県庁訪問  
原子力災害時の県地域防災計画の充実や脱原発を求め、県平和運動センターの山崎議長らが二十五日、石井隆一知事宛てに申し入

山崎議長と社民党の田尻繁県議らが県庁を訪れ、広沢久也防災・危機管理課長に申し入れ書を手渡した。山崎議長らは地域防災計画で具体的な対策を盛り込むよう口頭で説明。県の取り組み状況を聞いた。申し入れ書では、知事に脱原発への転換を北陸電力に要請するよう求めた。そのほか県内自治体と原発周辺の住民の安全確保などを目的とした安全協定の締結に向け、北陸電力に働きかけるよう要望した。（住彩子）

## 沖縄を切り捨て対米従属を固定化した 4・28 は「主権回復の日」か!?

安倍内閣は、1952年にサンフランシスコ平和条約と日米安保条約が発効したことを記念して4月28日を「主権回復の日」とし、政府主催の式典を行うことを決めました。しかしこの二つの条約は、沖縄を切り捨てて米軍の直接占領支配を継続し、日本全体への米軍の駐留もそのまま続けることを約束したものです。沖縄では4月28日は「屈辱の日」。この日を「主権回復の日」として「祝う」ことは、戦後史の事実を改ざんし偽るものです。

「主権回復の日」を祝おうとする裏には、「主権回復」したのだから「自主憲法」制定だと、日本国憲法の平和主義・基本的人権の尊重・国民主権の原則を破棄するねらいが透けて見えます。

今こそ戦後史の事実と今日の現実を学びなおし、その認識を多くの人々に広めるために、どうしたらよいかを考えあおうではありませんか。

